

II－1 再造林促進事業

事業費 296,591千円（うち森林環境税 114,360千円）

【森林整備室】

1 実施主体

森林組合、森林所有者等

2 実施事業の概要

(1) 目的

木材価格の長期的低迷や森林所有者の高齢化等により、皆伐後の再造林が実施されない箇所が発生している。そこで、低成本再造林により、造林・間伐等の事業コストを縮減し林業の持続的な経営と植栽による早期の森林復元による公益的機能の回復を図る。

(2) 事業内容

伐採後の林業適地において、低成本再造林(植栽本数1000～2000本/ha(法令による制限は遵守))施業を実施した事業体に対し、森林環境税を活用した助成を行い、森林所有者の負担軽減と確実な人工林の再生を行う。

3 成果

事業を開始した平成22年度以降、再造林面積は増加しており、有效地に事業が推進されている。

平成21年度は県下全体でスギ・ヒノキの2,000本/ha以下の植栽割合が44%であったが、平成25年度は79%を占める割合となり、再造林のコスト縮減が図られた。

<再造林促進事業の計画及び実績>

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
計画	400 ha	400 ha	400 ha	400 ha	600 ha
実績	257 ha	342 ha	301 ha	484 ha	— ha

4 課題及び今後の取組

各市町村及び各森林組合を通じて、低成本再造林施業の普及啓発をさらに進め、再造林放棄地の解消を図る。

5 再造林放棄地と再造林完了地の比較



II－2 県産竹材利用促進事業

事業費 1,720千円

【工業振興課】

1 実施主体

商工労働部工業振興課

2 実施事業の概要

(1) 目的

本県は全国一のマダケ竹材生産地で、それを活かした製竹、竹工芸、竹製品卸販売等の産業が集積しており、「別府竹細工」は経済産業省の伝統的工芸品に指定されている。

県では、竹工芸・訓練支援センターを設置し、製竹業や竹工芸の振興を図ってきたが、生活様式の変化やプラスチック代替品の台頭、安価な輸入品との競合により、竹材や竹工芸品の需要が落ち込み、その結果、竹材生産量も著しく低下し、竹林荒廃にも繋がっている。

そこで、県産竹材の新たな需要開拓に繋げるための人材育成や創業支援によって竹材利用を促進し、竹林の整備に繋げる。

(2) 事業内容

1) 竹材利用技術者の養成

- ・外部講師を招いて、竹材利用技術や商品開発手法、経営方法等の習得を目指す。
- ・別府竹製品協同組合や竹産業文化振興連合会と連携し、荒廃竹林の有効活用や竹材利用を目指す人づくりを進める。

講師：伝統工芸士（別府竹製品協同組合）、製竹技術者、バイヤー、産科技センター研究員等

2) 「貸し工房」による竹材利用促進

- ・「貸し工房」で竹材の有効活用や新たな竹製品開発を目指す入居者を対象に、荒廃竹林等の竹材を提供し、その新たな利用促進を探る。

3) 展示会等への出展支援

- ・竹材利用技術者として養成された若手技術者が制作した竹製品や、「貸し工房」を利用する技術者により開発された竹製品等の販路開拓を目指し、展示会出展を支援することにより、竹製品の消費拡大や竹材利用の促進を図る。

3 成果

1) 竹材利用技術者の養成

- ・研修生：6名（男性2名、女性4名）
- ・修了作品展「6人の竹しごと。」展一日時：平成26年3月20～30日、場所：別府市竹細工伝統産業会館、来場者数：約812名

2)「貸し工房」による竹材利用促進

- ・入居者：3名（男性2名、女性1名）
- ・竹林実習一日時：平成25年11月19日、場所：国東市、講師：櫛上竹材 上野山貞男氏
- ・竹材活用提案－8案

3)展示会等への出展支援

- ・未来竹房修了展 「赤・白・青」展一日時：平成26年3月20日～3月30日、場所：別府市竹細工伝統産業会館、竹製品出品数：16製品、36点、来場者数：約812名
- ※1)の「6人の竹しごと。」展と併催

4 課題及び今後の取組

課題

- ・竹材利用に関わる人材育成や意識啓発が急務である。
- ・竹材を加工する作業場や加工機械がない。
- ・新たな竹材利用や商品開発、需要開拓が課題である。
- ・竹材の有用性がじゅうぶん理解されていない。

今後の取組

- ・下記を通じて竹材や竹工芸等への関心を高めると共に、竹材・竹製品の消費拡大を図り、荒廃竹林の整備に繋げる。

1)「貸し工房」による竹材利用促進

－引き続き貸し工房を実施し、竹材の利用促進や竹工芸職人の自立を支援する。

2)竹文化アートコンペティションの開催（新規）

－竹材による巨大アートのデザインを全国公募し、優秀作品を制作、展示することで、竹と芸術文化の一体的なPRを行う。

5 実施状況写真



竹林実習



未来竹房修了展



竹材活用提案

II－3 竹工芸海外販路開拓事業

事業費 3,800千円

【商業・サービス業振興課】

1 実施主体

- 一般社団法人 大分県竹産業文化振興連合会
- アート／デザインプロジェクトアドバイザー 米山 佳子

2 実施事業の概要

(1) 目的

国内の竹材需要の減少や安価な竹製品の輸入により、衰退の一途をたどる大分の竹産業界に活力を与え再興を図るため、(一社) 大分県竹産業文化振興連合会及び県内外の関係機関が協働し、米国における販路開拓とブランディング化を促進するとともに、輸出の拡大並びに国内における大分の竹製品の需要回復を目指す。

(2) 事業内容

- ① 米国市場に適合する新製品（プロダクト品）の開発（事業費：1,600 千円）
米国民の嗜好にマッチし、中国等の安価な製品と差別化した高品質かつ多くの地元生産者が製造できる「プロダクト品」を開発する。
(委託先：アート／デザインプロジェクトアドバイザー 米山 佳子)
- ② 米国における竹工芸品企画展の開催補助（事業費：2,000 千円）
(一社) 大分県竹産業文化振興連合会が実施する、米国での竹工芸品企画展の開催を支援し、大分の竹工芸の認知度向上並びにブランディング化を図り、米国にマーケットインするとともに生産者の所得向上を図る。

3 成果

(1) 米国での取組状況について

- ① タイギャラリー展覧会 (H25年8月30日～9月21日、ニューメキシコ州)
 - ・県内竹工芸家等の作品展示・販売
 - ・新商品の展示販売
- ② ボストン美術館 竹の展覧会 (H25年11月12日～平成26年7月末)
 - ・県内竹工芸家等の作品展示

(2) 新商品の販売実績等について

① 新商品開発数

7アイテム 14種類 (バングル、イヤリング、ペンダント、ネックレス、リング、バッグ、ポーチ)

②主な販売先

- 国外
- Paul Smith (ロンドンの旗艦店)
 - ニューヨーク近代美術館 MoMA デザインストア
 - 伊勢丹 (NY の期間限定ブランドショップ NIPPONISTA)
- 国内
- GALERIE VIE (ギャルリー・ヴィー)
 - LIVING MOTIF (リビング・モティーフ)

4 課題及び今後の取組

今後は、(一社) 大分県竹産業文化振興連合会が単独で継続的取引を実施できる仕組み作りを研究する。

平成26年度は、新たなプロダクト品の開発、米国での竹工芸企画展の開催を計画している。併せて、各取引先との商談、欧米でのパブリシティについても取り組みを行うこととしている。

5 実施状況写真

①新商品開発



ネックレス



ピアス

②展覧会



③竹工芸実演



II－4 竹産業振興対策事業

事業費 100千円
【林産振興室】

1 実施主体

一般社団法人 竹産業文化振興連合会

2 実施事業の概要

(1) 目的

竹材の新用途開発や消費者への普及・啓発活動を通して、竹材需要の開拓を行うとともに、新たな後継者の育成を行う。

(2) 事業内容

大分県竹産業文化振興連合会が実施する活動費に対し補助を行う。

総事業費の1／2補助

3 成果

① 竹の新用途開発、流通対策

・第54回竹の大会(研修会及び市場調査)に参加し、他地域の流通や先進的取り組みを視察し、今後の新用途開発や普及啓発活動のための情報収集を行った。

② 県民への情報発信、普及・啓発活動

・大分県農林水産祭において、竹とんぼ教室及び竹馬教室を開催し、幅広い年齢層を対象にした普及啓発活動に取り組み、広く県民に情報発信をした。

・暮らしの中の竹工芸展を開催し、若い工芸者の技術向上や伝統工芸の保持に努めるとともに、竹製品のPRを行った。

4 課題及び今後の取組

竹材業者、竹林所有者の高齢化及び後継者不足対策として、竹林研修(伐竹等)を開催し、後継者の育成を強化し、後継者確保に努める。

5 実施状況写真



農林祭 竹とんぼ教室

暮らしの中の竹工芸展及び表彰式

II－5 国産広葉樹資源利活用促進事業

事業費 5,079千円
【林産振興室】

1 実施主体

(有)寺嶋林産、(株)アサヒコーポレーション
(有)上野石産工業、宇佐地区森林組合

2 実施事業の概要

(1) 目的

管理の行き届いていない高齢級の広葉樹林の有効活用並びに保残木施業（皆伐を行わずに、立木を2割程度残して伐採する方法）による里山林の再生を図るため、広葉樹林の伐採と材の活用を支援するとともに、次世代の森林づくりを意識した施業の普及を図ることが目的である。

(2) 事業内容

保残木施業に取り組み、材の有効利用を図った実施主体に対し助成（242千円/ha以内）を行った。

3 成果

県内4箇所（佐伯市、豊後大野市、玖珠町、宇佐市）で事業を実施し、作業を行った面積は、合計21.5ha（計画20.0ha）である。

また、上記の場所から搬出された原木の量は、合計1,247m³になり、製紙用のパルプ材やしいたけ菌床用の原木等として有効利用した。

4 課題及び今後の取組

事業の実施箇所を増やすと共に、里山林の資源の利活用を推進する。

5 実施状況写真



事業実施前



事業実施前



事業実施後



事業実施後

II－6 森林経営集約化促進事業

事業費 480千円
【林産振興室】

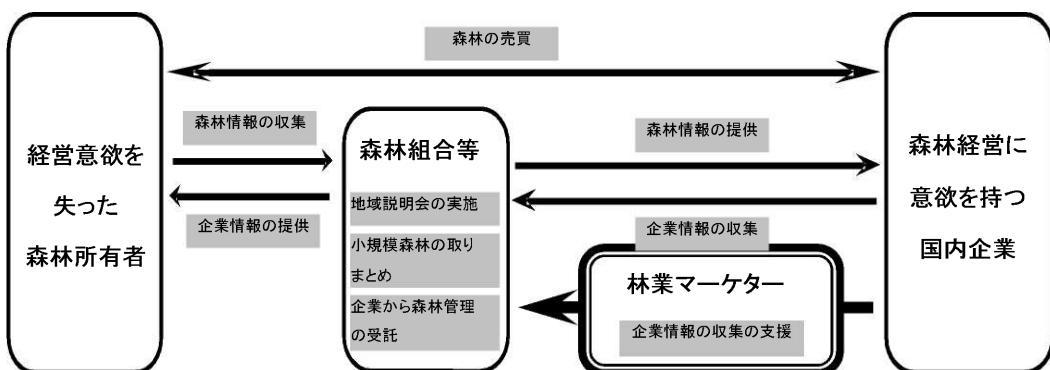
1 実施主体

佐伯広域森林組合

2 実施事業の概要

不在村森林所有者及び後継者不在森林の増加などにより、森林管理への意欲減退が進み、放棄される森林が増えている。一方で、成熟する国内資源に魅力を感じ、森林経営へ意欲を示す国内の林業・木材産業関連企業が増加傾向にある。

これらをマッチングするために、条件整備のための調査や交渉にかかる経費を助成し、地域の産業と環境を維持発展させるための体制構築を図った。



3 成果

2カ所、約385haの森林を、製材企業へ売却する契約が成立した。

当該森林は森林として永続的な利用に向けて保安林指定の手続きを進めているほか、必要となる施業や再造林など、周辺環境に配慮し、森林経営に必要な計画樹立に向けて、関係者で協議を進めている。

4 課題及び今後の取組

今後とも意欲ある森林経営者により、地域の森林が維持管理されるよう関係者と取り組む。

5 実施状況写真



※写真はイメージです

II-7 スギ丸太等海外輸出促進事業

事業費 8,769千円
【林産振興室】

1 実施主体

大分県スギ丸太等海外輸出促進協議会、株式会社アルパック・ジャパン

2 実施事業の概要

県内の森林整備の推進と原木価格の底上げを図るため、スギ丸太等の海外販路開拓・需要拡大に取り組んだ。

3 成果

輸出数量17,402m³ (輸出先：中国15,124m³、韓国366m³、台湾1,912m³)

- ①輸出を通じ、県内の原木市場や素材生産業者と連携が図れ、スギ低質材丸太の新たな販路開拓と需要拡大に繋がった。
- ②海外からの旺盛な需要に応えるため、輸出量を増加させることができた。
その結果、原木価格の底上げの一つの要因となった。

(輸出数量)

年 度	H24	H25
実績(m ³)	7,579	17,402

4 課題及び今後の取組

更なる海外販路の開拓・需要拡大を目指し、木材の大消費国である中国向けの輸出を更に推進する必要がある。また、現在輸出をおこなっている大分港・佐伯港に加えて、中津港からの輸出についても推進する。

5 実施状況写真



在来船への積込み状況



在来船への積込み状況



在来船への積込み状況



積込み予定のスギ原木

II-8 スギ丸太等内航貨物輸送トライアル事業

事業費 3,594千円
【林産振興室】

1 実施主体

日新林業(株)、伊万里木材市場(株)

2 実施事業の概要

原木価格の底上げによる林業所得の向上を図るため、県外大手需要先への船舶による安定・大量供給に向けた試験輸送に取り組んだ。

3 成果

輸送数量10,804m³ (中津港7,113m³、佐伯港3,691m³)

- ①船舶を活用した輸送を行うことで、原木の安定・大量供給が図られ、原木の新たな販路開拓に繋がった。
- ②これまで原木が取り扱われていなかった、中津港を活用することで地域経済の活性化が図ることができた。
- ③H26年度以降も、民間ベースで取引が継続されており、8月迄に約7,600m³もの原木が輸送されている。
- ④取引の恒常化により、荷役単価が下がり、中津港の利便性が向上した。

船舶を活用した輸送数量 (内航)

年 度	H25	H26 (予定)
実績(m ³)	10,804	11,000

4 課題及び今後の取組

新たな販路開拓や、木材の搬出・荷役コストの削減に取り組み、更なる内航輸送の拡大を目指す。

5 実施状況写真



港土場の状況



船舶への積込状況



船舶への積込状況



船舶への積込状況

II-9 地域材活用住宅建設促進事業

事業費 1,949千円
【林産振興室】

1 実施主体

工務店

2 実施事業の概要

(1) 目的

スギ乾燥材の梁桁等への利用および普及宣伝活動による、地域材の需要拡大（地域材使用住宅の高品質化および地域材利用の普及）。

(2) 事業内容

地域材もしくは県産材を多く利用している工務店が梁桁等に高品質スギ乾燥材を利用し、その普及宣伝活動に取組む場合、材料費の一部を補助するもの。

梁桁等における高品質スギ乾燥材使用量 (m^3) $\times 15,000$ 円/ m^3
(上限 : 100,000円)

3 成果

今年度は工務店 5 店 26 戸に対して補助を行った（木材使用量 141 m^3 ）。

昨年度に比べて取り組む工務店が 2 店、実施棟数が 6 戸増加した。

これにより、工務店がより高品質なスギ乾燥材の利用することになり、地域材の需要拡大に取り組むことができた。

4 課題及び今後の取組

地域材を使用する工務店の絶対数を増やし、さらなる地域材の需要拡大を図る。

5 実施状況写真



高品質スギ乾燥材【梁・桁】



高品質スギ乾燥材【梁・桁】



高品質スギ乾燥材【梁・桁】



高品質スギ乾燥材【梁・桁】

II-10 次世代林業の森林づくり推進事業

事業費2,458千円

【林務管理課】

1 実施主体

大分県

2 実施事業の概要

(1) 目的

本県の森林が将来にわたって木材生産や公益的機能を持続的に発揮できるように、今後の目指す森林の姿を明らかにし、その実現に向けた誘導方針、施業方法等を具体的に明示する。

(2) 事業内容

外部有識者等による「次世代林業の森林づくり検討委員会」を開催し、現地調査等を行い新たに6箇所のモデル林を選定するとともに、「次世代の大分森林づくりビジョン推進会議」を設置し「次世代の大分森林づくりビジョン」を推進するための具体的な施策等を検討した。

3 成果

「次世代の大分森林づくりビジョン」の策定とモデル林が設定されたことにより、将来の大分県の森林づくりの目指す姿が具体的に示された。また、低コスト作業や環境に配慮した里山林の整備方法等も具体的に示され、林業関係者への新たな取り組みの指針となった。

4 課題及び今後の取組

今後は、策定された指針を普及し、実行に移すための施策を検討するとともに、具体的な生産林候補地を明示するなど、より実現性の高い指針とする必要がある。また、モデル林の状況を定期的にホームページ等で公表するなど、次世代の森林づくりの事例として活用する。

5 実施状況写真

○目指す森林のイメージ



(次世代の大分森林づくりビジョンより)



モデル林 武蔵町
育成天然林型（クヌギの循環林）